

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

平成29年8月4日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

平成29年8月4日（金）午前9時30分～ 本庁舎3階特別会議室

2 出席者

総務課 篠宮課長、村越、松田

3 件名

部の再編に伴う白井市行政組織条例に定める事務分掌の決定について

4 会議結果

- ☐ 案のとおり決定する。
☒ 一部修正の上、決定する。
☐ 継続して検討する。
☐ 案を否決する。
☐ 報告を了承する。

5 会議内容

●質疑等

- ・組織の再編については、昨年度の政策会議で決定し、3月の全協において説明していることは承知しているが、「環境」に関しては、広く市民に密着したものであり、部の名称の中に「環境」を加えることはできないか。
⇒参考までに、他市においては、部の名称として市民経済環境部としている事例などもある。
- ・少し長くなるが、市民、環境、経済とすべてを含んだ名称でも良いのではないか。
⇒部の名称を、「市民経済部」から「市民環境経済部」とする。

- ・公共交通に関することを新たに加えるとなると、都市計画課において、3つの事務分掌が記載されることとなる。
⇒原則としては1課につき1業務としているが、これにこだわる必要はない。地域公共交通網形成計画を策定しているところであり、担当している業務を明確にするというものである。

- ・企業誘致に関しては、現状として誘致する場所がないのはわかるが、工業団地内に空きが出たり、調整区域において新たに生み出すこともできる。削除するまでの理由がない。
⇒「企業誘致に関すること」については、削除せず従来どおり記載することとする。

- ・健康子ども部に「後期高齢者医療に関すること」を追加して欲しい。
⇒「後期高齢者医療に関すること」を追加することとする。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

別 記

第 1 号様式その 1 （第 4 条第 4 項関係）

平成 2 9 年 7 月 1 9 日

付議書（行政経営戦略会議）

部 課 名（総務部総務課）

1 件名

部の再編に伴う白井市行政組織条例に定める事務分掌の決定について

2 目的

平成 3 0 年度からの行政組織の見直し（部の再編）に伴い、白井市行政組織条例に定める事務分掌を決定する必要があるため。

3 効果

各部の主要な事務が行政組織条例に定められ、市民にとって分かりやすい組織となる。

4 現状と課題

行政組織条例は、各部の主要な事務について定めており、1 課につき 1 つを原則としながらも、性質の異なる事務については 1 課につき複数規定している。複数課にわたる事務（税務に関すること）であっても、性質が同じものについては、複数課で 1 つの事務としている。

現行の行政組織条例について部の再編に伴う改正のみを実施した場合に、各部の主要な事務が網羅されているか等について、部間で調整を図る必要がある。

5 対応

平成 2 8 年 1 2 月の政策会議で決定した行政組織の見直し方針に基づき、次の 3 つの視点を踏まえ、白井市行政組織条例に規定する事務分掌を別添資料のとおりとする。

- （ 1 ） 新規組織への対応
- （ 2 ） 移行する組織への対応
- （ 3 ） 業務の明確化

6 スケジュール

8 月：例規審査会

9 月：白井市行政組織条例の改正条例案を議会へ上程

7 その他

8 関連情報

関係法令等	白井市行政組織条例
関係課	総務部、市民経済部、健康福祉部及び環境建設部の各課
予算措置	なし

白井市行政組織の見直し（部の再編）について

1 現状と課題

（１）現在の行政組織（既に決定している組織を含む） ３０課（３１課）

部の名称	所属課
総務部 ９課 (１０課)	総務課、秘書広報課、財政課、行政経営改革課、管財契約課、企画政策課 情報管理課、課税課、収税課、(危機管理課)
市民経済部 ５課	市民活動支援課、市民課、市民安全課、農政課、商工振興課
健康福祉部 ７課	社会福祉課、高齢者福祉課、子育て支援課、保育課、保健福祉相談室 健康課、保険年金課
環境建設部 ５課	都市計画課、建築宅地課、道路課、環境課、上下水道課
教育部 ４課	教育総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課

※（ ）は平成３０年度から設置する組織。

（２）行政組織（部）の課題等について

人口減少・高齢化の進行など社会情勢の変化や厳しい財政事情の中で多様化する市民ニーズに対応するため、課の新設等の組織見直しを行ってきたところであるが、平成１５年の部制導入以来、部単位の見直しは行っていないことから次の点が課題となっている。

- ① 新規業務の開始及び複雑化等に伴い、部内の業務、役割が広範囲で過大となり、各部の組織バランスの偏重及び部長職の負担が増加している。
- ② 新庁舎における窓口配置については、市民の手続きに関連する課等を１階に集約するほか、証明書発行窓口及び発券機の設置、フロアマネージャーの導入等を予定しているが、窓口対応を中心とした市民に対する行政サービス提供の利便性・効率性の向上が求められている。

2 見直しの必要性

行政組織の見直しについては、課等の新設及び統廃合、事務分掌の見直しなど課単位の組織見直しを毎年行っているところであるが、部単位の見直しは、平成１５年の部制導入以来一度も行っていない現状である。

また、庁舎整備事業の実施に伴い、各部署の配置等を含めた組織の抜本的な見直しが可能な機会であり、新庁舎での業務開始に合わせた組織体制の構築が求められる。

特に総務部及び健康福祉部においては、新規業務の開始及び複雑化等に伴い、部内の業務、役割が広範囲で過大となり、部単位の組織見直しを行う必要がある。

これらの状況から、限られた職員数で多様化する行政課題及び市民ニーズに対して迅速、柔軟に対応するとともに将来を見据えた持続可能な行政運営を図るため、部の再編を中心とした全体的な行政組織の見直しを行う必要がある。

3 目指すべき組織について

(1) 政策課題に対応する組織

当市では、平成27年度に「第5次総合計画前期基本計画」及び「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したことから、まちづくりの重点戦略事業等を着実に推進し、柔軟かつ迅速に対応するための組織体制を目指していく。

(2) 各部の組織力向上を目指した組織

多様な市民ニーズに対応するため、職員一人ひとりが課題解決に向けて取り組むとともに、部長等を中心とした各部におけるマネジメント機能を充実・強化し、組織としての課題対応能力の向上を目指していく。

(3) 市民サービスの向上及び効率的な組織

市民サービスの向上に努め、わかりやすい名称で親しみやすい組織体制とするとともに、限られた行政資源を有効に活用しながら、健全かつ安定的な行政経営を構築し、効率的な組織体制の充実・強化を目指していく。

4 行政組織の見直し（再編）について（提案事項）

(1) 総務部

① 総務部 ⇒ 「総務部」「企画財政部」 ※30年度実施

厳しい財政事情の中で多様化する市民ニーズに対応するため、事業計画段階から財政効率化を踏まえた経営的視点をもって取り組むことが重要なことから、政策（計画）及び財政をリンクしながら行財政運営の全体的なマネジメントを重点的に担う組織として「企画財政部」を新設する。また、「総務部」を職員、施設、情報、危機管理等の庁内全体の管理・調整機能を集約化させた組織体制とする。

② 「しろいの魅力発信課（しろいの魅力発信班）」の新設 ※29年度実施

秘書広報課（秘書班、広報広聴班） ⇒ 「秘書課（秘書班、広聴班）」※29年度実施

白井市の認知度の向上を図ることにより、人口の増加につなげ、選ばれる自治体になるためには、市の特色や魅力の発掘及び創造並びにそれらの市内外への情報発信が不可欠であることから、シティプロモーション業務を中心に担当する「しろいの魅力発信課」を新設し、施策の効率的な実施及び推進体制の強化を図る。

また、秘書広報課の広報、ホームページ等の業務をしろいの魅力発信課へ移行するため、秘書広報課及び広報広聴班の名称をそれぞれ変更する。

③ 管財契約課（管財契約班、庁舎建設準備室） ⇒ 管財契約課（管財班、契約検査班）

※30年度実施

管財契約班の担当業務は、いずれも高い専門性を要するため、業務等の実情に合わせて管財契約班を財産・公共施設の管理等を担当する「管財班」及び契約検査を担当する「契約検査班」に分割する。

なお、庁舎建設準備室については、平成29年度をもって廃止することとし、管財班において業務を引き継ぐこととする。

④ 課税課（市民税班、土地班、家屋班） ⇒ 課税課（市民税班、固定資産税班）

※ 29年度実施

固定資産税の賦課業務を行う上で土地班と家屋班の連携が必要不可欠であり、業務の効率化及び連携を強化するため、土地班と家屋班を統合し、「固定資産税班」とする。

⑤ 危機管理課の新設 ※ 30年度実施

市として総合的な危機管理体制を構築し、災害対応力の強化を図るため、総務部内に「危機管理課」を新設し、現行の市民安全課消防防災班の業務を移行する。

（２）市民経済部

① 市民活動支援課（市民活動支援班） ⇒ 市民活動支援課（市民活動支援班、市民安全班）

※ 30年度実施

現行の市民安全課消防防災班を危機管理課として総務部へ移行するため、市民安全課を廃止する。また、交通防犯班の業務の多くは自治会等との連携、協力が必要であることから、市民活動支援課内に移行し「市民安全班」とする。ただし、駅前駐輪場管理運営、駅前放置自転車対策、交通規制業務及び交通事故現地診断業務を除く。

② 農政課（農政班） 商工振興課（商工振興班） ⇒ 産業振興課（農政振興班、商工振興班）

※ 30年度実施

第5次総合計画におけるまちづくりの重点戦略である「みどり活用プロジェクト」に掲げる取り組み事項を着実に推進し、農業及び商工業の連携を強化するため、農政課と商工振興課を統合し、「産業振興課」とする。

③ 環境建設部 環境課 ⇒ 市民経済部 環境課 ※ 30年度実施

生活環境の保全、ごみの収集・処理や放射線対策等の業務は市民に密接に関わる業務であるため、環境課を市民経済部に移行する。ただし、（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業を除く。

また、同一部内で環境保全、農業及び商工業の連携強化を図ることにより、まちづくりの重点戦略である「みどり活用プロジェクト」に掲げる取り組み事項を着実に推進する体制とする。

（３）健康福祉部

① 健康福祉部 ⇒ 「福祉部」 「健康子ども部」 ※ 30年度実施

まちづくりの重点戦略である「若い世代定住プロジェクト」に掲げる「子育てしたくなるまちづくり」を推進するため、「健康子ども部」を新設して子育て支援、保育、健康、保険年金の各課を移行し、市民の健康づくり及び妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う組織として、若い世代が安心して子育てができるまちづくりの推進体制の強化を図る。

また、社会福祉、障がい福祉、高齢者福祉の各課は「福祉部」の所属とし、高齢者、障がい者、生活困窮者等に対する福祉サービスの提供、支援等を行う組織体制とする。

② 保健福祉相談室（相談支援班、保護班） ⇒ 「社会福祉課（生活支援班）、子育て支援課（子育て支援班）」 ※30年度実施

保健福祉相談室は、保健福祉センターの開設に合わせて平成13年に設置し、家庭児童相談、生活困窮者及び生活保護に係る業務等を行っているが、少子高齢化が進み、福祉制度の法改正が顕著である中で、これまで以上に高い専門性及びより効率的・効果的な支援体制が求められている。このことから、現行の保健福祉相談室を廃止し、それぞれ業務を整理した上で下記のとおり子育て支援課及び社会福祉課内に新設する生活支援班に業務を移行する。

家庭児童相談業務については、虐待の発生予防、早期発見、早期支援をより一体的・継続的に実施するため、子育て支援課（子育て支援班）に業務を移行し、母子保健担当部署と児童関連業務担当部署との連携を強化した組織体制とする。

生活困窮者対策は、生活困窮状態の未然防止及び早期発見が重要であり、地域の協力や地区社会福祉協議会及び民生委員等の福祉関係団体との連携が不可欠であるため、社会福祉課に業務を移行し、関係機関等と連携が可能な組織体制とする。

生活保護に係る事務については、現行では社会福祉課と保健福祉相談室が連携して医療扶助の適正化や返還金の整理等に取り組んでいるが、現在の組織体制では非効率的であるため、社会福祉課が一体的に事務を行うことにより、生活保護扶助費の適正化及び事務の効率化を図る。

また、福祉に係る複合的な相談業務については、主管課としての調整機能を有し、地域福祉とも関連のある社会福祉課に業務を移行し、他の福祉関係部署との連携体制の強化を図る。

③ 社会福祉課（障害福祉班） ⇒ 「障がい福祉課（給付班、障がい支援班）」

※30年度実施

障害者基本法をはじめとする障害福祉関係各法の改正・施行に伴う業務内容の変更・増大等に対応可能な組織体制とし、増加傾向にある障がい者の支援等を推進していくため、新たに「障がい福祉課（給付班、障がい者支援班）」を新設し、施策の効率的な実施及び支援体制の強化を図る。

また、障がい福祉課の新設に合わせて、保健福祉センターの設置及び管理に関する条例を改正し、身体障害者福祉センターの名称を変更するとともに所属を変更する。

（名称：身体障害者福祉センター ⇒ 障がい者福祉センター）

（所属：社会福祉課 ⇒ 障がい福祉課）

(4) 環境建設部

① 環境建設部 ⇒ 「都市建設部」 ※30年度実施

現行の環境建設部から環境課を市民経済部へ移行するため、部の名称を「都市建設部」とする。都市建設部を都市計画の企画・調整及び建築等の開発許可に係る業務並びに生活基盤である道路、公園及び上下水道等のインフラ整備を担う組織とする。

② 都市計画課（計画整備班、公園緑地班） ⇒ 「都市計画課（計画整備班、公園緑地班、交通政策班）」 ※30年度実施

北総線、公共交通、循環バス、羽田空港等に係る事業・施策並びに駅前駐輪場管理運営及び駅前放置自転車対策等の交通政策全般に関わる業務を集約的に担う組織として「交通政策班」を都市計画課内に新設し、部内で道路等のインフラ整備と連携した施策の効率的な実施及び推進体制の強化を図る。

(5) 教育部（変更なし）

現行の教育部を維持し、教育委員会、学校教育、社会教育、生涯学習の推進、スポーツ及び文化芸術の振興等、教育行政に係る施策を担う組織とする。

(6) 見直し後の組織（平成30年度）

部の名称	課数	所属課
総務部	6 課	<input type="checkbox"/> 総務課、秘書課、行政経営改革課、管財契約課、情報管理課 危機管理課
企画財政部	5 課	<input type="checkbox"/> 企画政策課、財政課、しろいの魅力発信課、課税課、収税課
市民経済部	4 課	<input type="checkbox"/> 市民活動支援課、市民課、産業振興課、環境課
福祉部	3 課	<input type="checkbox"/> 社会福祉課、障がい福祉課、高齢者福祉課
健康子ども部	4 課	<input type="checkbox"/> 子育て支援課、保育課、健康課、保険年金課
都市建設部	4 課	<input type="checkbox"/> 都市計画課、建築宅地課、道路課、上下水道課
教育部	4 課	<input type="checkbox"/> 教育総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課

※ □印が主管課となります。

※ 詳細については、別添資料参照。

5 事務分掌の見直しについて（提案事項）

事務の効率化を図るため、行政組織の見直し（再編）に合わせて、次のとおり所掌する事務分掌を変更する。

	事務分掌	変更年度	変更前	変更後
1	保健福祉センターの施設管理業務	平成 30 年度	社会福祉課	管財契約課
2	D Vに関する相談業務	平成 30 年度	企画政策課	社会福祉課
3	学校の情報機器の整備及び管理（運用除く） デジタル複写機の管理	平成 30 年度	学校教育課 総務課	情報管理課
4	旅券事務に関すること	平成 30 年度	—	市民課
5	交通規制要望、交通事故現地調査	平成 30 年度	市民安全課	道路課
6	国保・後期特別会計、国保運営協議会 国保・後期資格の取得喪失、国保被保険証	平成 29 年度	保険年金課 保険年金班	保険年金課 保険税班
7	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業	平成 30 年度	環境課	都市計画課

6 今後のスケジュール

平成 28 年	5 月	調整会議・政策会議（報告）
	6 月	案に対する各部への照会
	10 月	部単位によるヒアリング
	12 月	政策会議による決定
平成 29 年	1 月	議会への報告
	2 月～	議会による常任委員会等の検討
	9 月	行政組織条例等の一部を改正する条例の議案提出（9 月議会）
平成 30 年	4 月	庁舎整備に合わせた行政組織の設置
	5 月	仮設時から引越し（新庁舎、保健福祉センター、文化センターから減築棟へ）

7 今後の組織見直しについて

今回の組織見直しは、新庁舎での業務開始（平成 30 年度）に合わせた組織体制として、まちづくりの重点戦略事業等を着実に推進し、市民サービスの向上及び効率的な組織体制の充実・強化を図るため、部及び課の新設等の見直しを行ったところである。

今後については、人口の推移や職員の定年退職の状況等を踏まえた「白井市定員管理指針」に基づく適正な定員管理を行うとともに、限られた職員数で多様化する行政課題及び市民ニーズに柔軟かつ的確に対応できる組織体制について引き続き調査・協議を行い、課の統合等も含めた再編を継続的に実施し、効率的・効果的な組織体制の構築に努める。

8 参考

(1) 各部へ照会するための見直し案

部の名称	課数	所属課
総務部	3 課 (4 課)	総務課、管財契約課、情報管理課、(危機管理課)
(企画財政部)	4 課	企画政策課、秘書広報課、財政課、行政経営改革課
(市民部)	6 課	市民活動支援課、市民課、保険年金課、課税課、収税課、市民安全課
健康福祉部	6 課	社会福祉課、高齢者福祉課、子育て支援課、保育課、保健福祉相談室 健康課
(環境経済部)	3 課	環境課、農政課、商工振興課
(都市建設部)	4 課	都市計画課、建築宅地課、道路課、上下水道課
教育部	4 課	教育総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課

※ (仮称) 魅力づくり班の新設に伴い、所属課及び事務分掌の検討。また、秘書及び広聴業務は総務部に所属すべき業務であるため、総務部内で併せて協議する。

【総務部：企画政策課、秘書広報課】

※ 行政経営改革課については、総務部内で協議する。【総務部：行政経営改革課】

※ 危機管理課の新設に伴い、市民安全課（現在の交通防犯班）の組織体制の検討。

駐輪場業務を含め、公共交通政策を担う課の新設又は都市計画課に新たな班の設置を関係課で協議する。【総務部：企画政策課、市民経済部：市民安全課、環境建設部：都市計画課】

(2) 上記見直し案に対する各部の要望事項

部の名称	要望事項の概要
総務部	市長・副市長の行事日程や会議出席調整等を行う秘書業務は、日常及び危機管理体制の面からも企画財政部の業務ではなく総務部で所管する方がよい。
市民経済部	編成案の環境経済部は、所属課が3課と少なく人員体制も25人程度と想定され、あまりにも小さい部となってしまいます。昨今では大きな事務事業やイベントなどは部内を中心とした職員応援で対応することが通例となっているため、過度な職員負担が発生する可能性があります
健康福祉部	<p>保険年金課が行っている各種事業の実施に当たり、健康福祉部内の関係課との連携が必要なため、部の再編には支障をきたす</p> <p>健康福祉部では、第5次総合計画において戦略の柱として掲げられている「子育てしたくなるまちづくり」を推進し、若い世代が安心して子育てができるまちを目指すため、また、福祉サービスを利用したい市民にとって分かりやすい行政組織にするため、現行の健康福祉部を2部に分割する案を提案したい</p>

(3) 行政組織の見直し(継続分) 各部検討協議事項

	担当課	内容	今後の方針
1	総務課 市民安全課	「危機管理課」を新設に伴い、危機管理課の組織体制及び事務分掌等の検討	30年度から実施
2	総務課	部を新たに新設し、併せて部内各課配置再編の検討	30年度から実施
3	管財契約課 社会福祉課	庁舎整備に合わせて保健福祉センターの施設管理業務を管財契約課で行うため、事務分掌等の検討	30年度から実施
4	管財契約課	管財契約班を「契約検査班」と「管財班」に分班する	29年度から実施
5	企画政策課 秘書広報課	(仮称) 魅力づくり班の新設に伴う、所属課及び事務分掌の検討 ⇒しろいの魅力発信課	29年度から実施 (一部内容変更)
6	企画政策課 市民安全課 都市計画課 市民活動支援課	危機管理課の新設に伴い、市民安全課の組織体制の検討。駐輪場業務を含め、公共交通政策を担う課の新設又は都市計画課に新たな班を設置する	30年度から実施
7	総務課 情報管理課 学校教育課	情報管理課の新設に伴う、事務分掌の拡大(情報機器の一元管理、文書管理、情報公開制度など) ⇒文書管理、情報公開制度等は引き続き総務課で実施	30年度から実施 (一部内容変更)
8	企画政策課	まちづくりを総合的にマネジメントできる体制とする	30年度から実施(一部) 引き続き検討課題(一部)
9	管財契約課 建築宅地課 教育総務課	建築宅地課内に「営繕班」を新設し、課名を「建築住宅課」に変更する。 (市有建築物の営繕業務の集約化)	当面実施しない
10	企画政策課 保健福祉相談室	DVに関する相談業務を相談業務体制が整備されている保健福祉相談室で行う ⇒社会福祉課へ移行する	30年度から実施 (一部内容変更)
11	市民課	旅券事務の移譲への対応を図る	30年度から実施
12	文化課 商工振興課	白井夏祭りに係る事務を商工振興課で行う	事務の返却について実行委員会と協議
13	高齢者福祉課	将来的に「介護保険課(給付班、認定班)」の新設	当面実施しない
14	高齢者福祉課	地域包括支援センターの委託に合わせて「地域包括支援班」を新設する	当面実施しない
15	保険年金課	「国民健康保険の資格の取得及び喪失に関すること」の事務分掌を保険年金班から保険税班に変更する	29年度から実施
16	保健福祉相談室 子育て支援課	子育て支援課内に「家庭児童相談室」を設置し、家庭児童相談事務を行う ⇒組織として家庭児童相談室は設置しない	30年度から実施 (一部内容変更)
17	社会福祉課 保健福祉相談室	生活保護経理事務の所管替え及び「保護経理班」の新設及び保健福祉相談室の名称変更 ⇒保健福祉相談室を廃室し、社会福祉課へ移行する	30年度から実施 (内容変更)
18	社会福祉課	厚生班を「福祉総務班」に名称変更し、福祉施策の強化を図る	当面実施しない
19	社会福祉課	障害福祉班の名称を「障がい福祉班」へ変更する ⇒障がい福祉課を新設する	30年度から実施 (内容変更)
20	保険年金課 健康課	国民健康保険における保健事業を健康課に集約する	引き続き検討課題とする
21	保育課 教育総務課 学校教育課 生涯学習課	学童保育に係る事務を教育委員会で行う	引き続き検討課題とする (当面教育委員会と連携)
22	道路課	道路課を「道路建設課」と「道路維持課」に分課する。	引き続き検討課題とする
23	教育総務課 学校教育課	中学校部活動に係るバス予算、教育号の運行管理、循環バス回数券の予算及び発行、学校事務の消耗品及び備品の購入管理、学校図書の購入等に関する事務を学校教育課で行う	当面実施しない

(4) 行政組織の見直し(新規分) 各部検討協議事項

	担当課	内容	今後の方針
1	行政経営改革課	総合管理計画に基づく個別計画(施設別)の策定を行う必要がある。個別計画を作るのは各施設担当課であるが、統括する組織が必要となるため、業務の進捗状況等を考慮しながら、引き続き検討課題とする。	引き続き検討課題とする
2	課税課	課税課の土地班と家屋班を統合し、固定資産税班とする	29年度から実施
3	農政課 商工振興課	商工振興課と農政課の統合し、産業振興課とする	30年度から実施
4	保健福祉相談室 社会福祉課 子育て支援課	現行の保健福祉相談室を廃室し、それぞれ業務を整理した上で子育て支援課及び社会福祉課に業務を移行する	30年度から実施
5	市民安全課 道路課	防犯灯(市民安全課)と街路灯(道路課)の一括管理。ただし、防犯灯の管理業務を移行する前提として、現状の課題(経費負担の不公平感、補助金廃止、設置基数、設置場所の把握等)を整理、解決する必要がある	引き続き検討課題とする
6	都市計画課 道路課	街路樹(都市計画課)と道路清掃業務等(道路課)の一括管理	引き続き検討課題とする
7	教育総務課 学校教育課	学校給食センター建設準備室の廃止及び給食に係る業務(センター及び自校式)の一括管理(学校給食センター完成後)	引き続き検討課題とする

(5) 他市の状況

市名	部の名称
袖ヶ浦市（7部）	企画財政部、総務部、市民健康部、福祉部、環境経済部、都市建設部 教育部
四街道市（7部）	経営企画部、総務部、福祉サービス部、健康子ども部、環境経済部 都市部、教育部
印西市（7部）	総務部、企画財政部、市民部、環境経済部、健康福祉部、都市建設部 教育部
佐倉市（10部）	企画政策部、総務部、税務部、市民部、福祉部、健康子ども部 産業振興部、環境部、土木部、都市部
我孫子市（10部）	総務部、企画財政部、市民生活部、健康福祉部、子ども部、環境経済部 建設部、都市部、教育総務部、生涯学習部
鎌ヶ谷市（5部）	総務企画部、市民生活部、健康福祉部、都市建設部、生涯学習部
八街市（4部）	総務部、市民部、経済環境部、建設部
富里市（4部）	総務部、健康福祉部、市民経済環境部、都市建設部

議案5号資料

○白井市行政組織条例（平成15年条例第3号）新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(設置)</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、次の部を置く。</p> <p>(1) 総務部</p> <p><u>(2) 企画財政部</u></p> <p><u>(3) 市民経済部</u></p> <p><u>(4) 福祉部</u></p> <p><u>(5) 健康子ども部</u></p> <p><u>(6) 都市建設部</u></p> <p>(事務分掌)</p> <p>第2条 部の事務分掌は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 総務部</p> <p>ア 議会及び行政一般に関すること。</p> <p>イ 組織及び職員に関すること。</p> <p>ウ 文書に関すること。</p> <p>エ 秘書及び広聴に関すること。</p> <p>オ 財産の管理に関すること。</p> <p>カ 契約及び工事検査に関すること。</p> <p>キ <u>情報化の推進及び統計調査に関すること。</u></p> <p>ク 行政改革に関すること。</p> <p>ケ <u>危機管理の統括及び防災に関すること。</u></p> <p>コ その他他の部の主管に属しないこと。</p> <p><u>(2) 企画財政部</u></p> <p>ア <u>総合計画及び重要政策の調整に関すること。</u></p> <p>イ <u>男女共同参画社会の推進に関すること。</u></p> <p>ウ <u>予算その他の財務に関すること。</u></p> <p>エ <u>しろいの魅力の発信に関すること。</u></p> <p>オ <u>税務に関すること。</u></p> <p><u>(3) 市民経済部</u></p> <p>ア 戸籍及び住民基本台帳に関すること。</p> <p>イ 市民活動及び防犯に関すること。</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、次の部を置く。</p> <p>(1) 総務部</p> <p><u>(2) 市民経済部</u></p> <p><u>(3) 健康福祉部</u></p> <p><u>(4) 環境建設部</u></p> <p>(事務分掌)</p> <p>第2条 部の事務分掌は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 総務部</p> <p>ア 議会及び行政一般に関すること。</p> <p>イ 組織及び職員に関すること。</p> <p>ウ 文書に関すること。</p> <p>エ 秘書_____に関すること。</p> <p>オ <u>広報及び広聴に関すること。</u></p> <p>カ <u>予算その他の財務に関すること。</u></p> <p>キ 財産の管理に関すること。</p> <p>ク 契約及び工事検査に関すること。</p> <p>ケ <u>総合計画及び重要政策の調整に関すること。</u></p> <p>コ 行政改革に関すること。</p> <p>サ <u>男女共同参画社会の推進に関すること。</u></p> <p>シ <u>税務に関すること。</u></p> <p>ス その他他の部の主管に属しないこと。</p> <p><u>(2) 市民経済部</u></p> <p>ア 戸籍及び住民基本台帳に関すること。</p> <p>イ 市民活動_____に関すること。</p> <p>ウ <u>防災及び防犯に関すること。</u></p> <p>エ <u>農業に関すること。</u></p>

ウ 農業、商業及び工業の振興に関すること。

エ 環境保全に関すること。

(4) 福祉部

ア 社会福祉に関すること。

イ 高齢者及び障害者の福祉に関すること。

ウ 生活保護に関すること。

エ 介護保険に関すること。

(5) 健康子ども部

ア 児童福祉及び母子福祉に関すること。

イ 健康に関すること。

ウ 国民健康保険に関すること。

エ 国民年金に関すること。

(6) 都市建設部

ア 都市計画に関すること。

イ 公園及び緑地に関すること。

ウ 公共交通に関すること。

エ 開発行為に関すること。

オ 住宅及び建築に関すること。

カ 道路及び河川に関すること。

キ 下水道に関すること。

(委任)

第3条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

オ 商業及び工業の振興に関すること。

カ 企業誘致に関すること。

(3) 健康福祉部

ア 社会福祉に関すること。

イ 高齢者及び障害者の福祉に関すること。

ウ 児童福祉及び母子福祉に関すること。

エ 生活保護に関すること。

オ 健康に関すること。

カ 国民健康保険に関すること。

キ 国民年金に関すること。

ク 介護保険に関すること。

(4) 環境建設部

ア 都市計画に関すること。

イ 公園及び緑地に関すること。

ウ 開発行為に関すること。

エ 住宅及び建築に関すること。

オ 道路及び河川に関すること。

カ 環境保全に関すること。

キ 下水道に関すること。

(委任)

第3条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。